

受理 番号	受 理 年月日	件 名	請 願 の 要 旨	紹介議員	付 託 委員会	審 査 結果
4	2.5.22	後期高齢者の医療費窓口負担の現状維持を求める意見書提出にかかる請願	<p><b>【請願の要旨】</b></p> <p>2019年12月19日、政府の「全世代型社会保障検討会議」は「中間報告」をまとめた。その中で、75歳以上の高齢者医療の負担については、「負担能力に応じたものへと改革していく」とし、「一定所得以上」の人は「医療費の窓口負担割合を2割」として「団塊の世代」が75歳以上になり始める2022年度までに実施できるよう法制上の措置を講ずるとしている。</p> <p>こうした負担増の検討の進行に対して、全国後期高齢者医療広域連合協議会は、昨年6月6日に「後期高齢者医療制度に関する要望書」を政府に提出し、「制度の根幹である高齢者が必要な医療を確保するという観点から現状維持に努めること」と表明している。また、老人クラブや医療関係団体からも負担増についての検討・中止を求める意見が相次いで出されている。</p> <p>この負担増の制度が実施されれば、高齢者の生活はますます苦しくなってしまう。高齢者の所得の8割は公的年金が占め、約7割の世帯は公的年金のみで生活している。その年金も減らされ続けて2020年には2013年比で実質支給額は6.4%も減っている。さらに、高齢者の貧困化の深まりで、生活保護を受給している高齢者世帯は</p>	平良木哲也 上野 公悦 橋爪 法一	厚生	不採択

		<p>増えている。これ以上の負担増は大幅な受診抑制を引き起こし、高齢者の生存権が脅かされることになる。</p> <p>については、後期高齢者の暮らしと健康、命を守るために、下記請願事項を採択し、地方自治法 99 条にもとづいて、内閣総理大臣はじめ関係部署に意見書を送付されるよう請願する。</p> <p><b>【請願事項】</b></p> <p>「後期高齢者の医療費窓口負担については現状維持に努めること」を求める意見書を提出すること。</p>			
--	--	--	--	--	--